

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月7日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期（自平成23年11月1日 至平成24年1月31日）

【会社名】 アゼアス株式会社

【英訳名】 AZEARTH Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沼尻 俊一

【本店の所在の場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 羽場 恒彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 羽場 恒彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
		自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 1月31日	自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 1月31日	自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日
売上高	(千円)	6,623,271	8,322,485	9,976,618
経常利益	(千円)	161,466	470,758	406,152
四半期(当期)純利益	(千円)	91,574	269,168	229,657
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	61,910	254,494	207,202
純資産額	(千円)	4,798,022	5,129,762	4,943,314
総資産額	(千円)	7,412,359	7,853,857	7,797,944
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.62	45.71	39.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		45.48	
自己資本比率	(%)	64.7	65.3	63.4

回次	会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年11月 1日 至 平成23年 1月31日	自 平成23年11月 1日 至 平成24年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.39	11.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第70期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第70期第3四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から、徐々に回復の動きは見られるものの、欧州の金融不安等による世界的な景気の低迷、急激な円高の継続等により景気の先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,322,485千円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益は469,443千円（前年同四半期比195.5%増）、経常利益は470,758千円（前年同四半期比191.6%増）、四半期純利益は269,168千円（前年同四半期比193.9%増）となり増収増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、福島第一原子力発電所及び周辺の復旧作業や、その他被災地における復旧作業等で官公庁、電力会社等を中心に防護服、手袋等保護具の需要が堅調でありました。また新型インフルエンザ対策のための官公庁の需要への対応もあり、売上高は3,989,419千円（前年同四半期比39.3%増）、セグメント利益（営業利益）は512,533千円（前年同四半期比113.5%増）となり増収増益となりました。被災地における復旧活動に支障がないよう引続き当社グループの社会的責任を果たしてまいります。

たたみ資材事業におきましても、震災復興に伴い東北地方でのたたみ資材の需要が増加したこと等により、売上高は1,696,171千円（前年同四半期比30.0%増）、セグメント利益（営業利益）は114,849千円（前年同四半期比86.6%増）となり増収増益となりました。

アパレル資材事業におきましては、カジュアル分野、スポーツウェア分野で売上高は減少傾向にありましたが、ワーキングウェア分野において比較的堅調に推移し、前年並みの売上高を確保することができました。一方利益面においては、合成繊維を中心に仕入単価の値上がりが大きく利益確保が厳しい状況が続きました。この結果、売上高は1,891,934千円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は90,137千円（前年同四半期比19.6%減）となり増収減益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費の全社費用が289,635千円あります。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、6,436,158千円となりました。これは、主として商品及び製品が349,487千円増加し、現金及び預金が108,530千円減少、受取手形及び売掛金が151,088千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、1,417,699千円となりました。これは、主としてソフトウェア等の償却などにより無形固定資産が19,367千円減少、役員退職慰労引当金の目的使用に伴う繰延税金資産の回収や実効税率の引き下げにより繰延税金資産が減少し投資その他の資産が18,999千円減少したことなどによります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、7,853,857千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、2,334,670千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が46,183千円減少、未払法人税等が44,292千円減少、賞与引当金が26,300千円減少し、短期借入金が95,000千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.2%減少し、389,424千円となりました。これは、主として社債が40,000千円減少、役員退職慰労引当金が16,530千円減少したことなどによります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、5,129,762千円となりました。これは、主として利益剰余金が185,877千円増加し、その他の包括利益累計額が14,673千円減少したことなどによります。

## (3) 生産、仕入及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、防護服・環境資機材事業及びたたみ資材事業の仕入及び販売実績が前年同四半期と比べ著しく増加しております。

防護服・環境資機材事業におきましては、福島第一原子力発電所及び周辺の復旧作業等で官公庁や電力会社等の防護服、手袋等保護具の需要への対応や、新型インフルエンザ対策のための官公庁の需要への対応により、仕入実績は3,163,901千円（前年同四半期比40.3%増）、販売実績は3,989,419千円（前年同四半期比39.3%増）となっております。なお、生産実績は前年同四半期並みの399,524千円（前年同四半期比4.6%減）となりました。たたみ資材事業におきましては、震災復興に伴い東北地方でのたたみ資材の需要が増加したこと等により、仕入実績は1,506,260千円（前年同四半期比33.6%増）、販売実績は1,696,171千円（前年同四半期比30.0%増）となりました。なお、これらの金額には消費税等は含まれておりません。また、生産実績は製造原価に、仕入実績は仕入価格によっております。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 新設

岡山事業所の防護服・環境資機材事業の生産設備及び検査機器設置につきましては、計画の遅延のため、完成予定年月を平成23年12月から平成24年12月に変更しております。

本社の社屋建替えにつきましては、建築計画の変更のため投資予定額を800,000千円から600,000千円に、完了予定年月を平成25年4月から平成25年5月に変更しております。

b 除却

本社の建物の除却につきましては、着工の遅れにより除却等の予定年月を平成23年11月から平成24年4月に変更しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,085,401	6,085,401	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,085,401	6,085,401		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月31日		6,085,401		887,645		1,038,033

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,894,600	58,946	
単元未満株式	普通株式 3,101		
発行済株式総数	6,085,401		
総株主の議決権		58,946	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アゼアス株式会社	東京都台東区 蔵前四丁目13番7号	187,700		187,700	3.09
計		187,700		187,700	3.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (執行役員防護服・環境資機材事業部長)	取締役 (防護服・環境資機材事業部長)	斉藤文明	平成23年11月16日
取締役 (執行役員管理本部長兼経理部部長)	取締役 (管理本部長兼経理部部長)	羽場恒彦	平成23年11月16日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,582,000	1,473,470
受取手形及び売掛金	3,408,999	3,257,910
商品及び製品	991,261	1,340,749
原材料	271,767	245,698
その他	102,344	129,388
貸倒引当金	11,889	11,059
流動資産合計	6,344,483	6,436,158
固定資産		
有形固定資産	1,028,688	1,031,293
無形固定資産	153,426	134,059
投資その他の資産		
投資有価証券	132,019	132,369
その他	166,395	136,707
貸倒引当金	27,069	16,731
投資その他の資産合計	271,344	252,345
固定資産合計	1,453,460	1,417,699
資産合計	7,797,944	7,853,857
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,941,043	1,894,860
短期借入金	43,700	138,700
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	142,333	98,041
賞与引当金	53,600	27,300
その他	169,862	125,768
流動負債合計	2,400,539	2,334,670
固定負債		
社債	170,000	130,000
退職給付引当金	180,439	172,304
役員退職慰労引当金	103,650	87,120
固定負債合計	454,089	389,424
負債合計	2,854,629	2,724,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,038,033	1,048,396
利益剰余金	3,069,213	3,255,090
自己株式	29,649	24,768
株主資本合計	4,965,242	5,166,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,918	9,771
為替換算調整勘定	33,847	46,372
その他の包括利益累計額合計	21,928	36,601
純資産合計	4,943,314	5,129,762
負債純資産合計	7,797,944	7,853,857

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
売上高	6,623,271	8,322,485
売上原価	5,360,259	6,737,196
売上総利益	1,263,012	1,585,289
販売費及び一般管理費	1,104,165	1,115,846
営業利益	158,847	469,443
営業外収益		
受取利息	1,804	861
受取配当金	2,220	2,595
受取賃貸料	1,541	2,000
保険解約返戻金	1,474	-
その他	3,674	3,562
営業外収益合計	10,716	9,019
営業外費用		
支払利息	3,079	2,539
為替差損	4,967	5,129
その他	49	36
営業外費用合計	8,096	7,704
経常利益	161,466	470,758
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,521	7,361
特別利益合計	2,521	7,361
特別損失		
固定資産売却損	-	29
固定資産除却損	167	514
減損損失	2,636	1,792
特別損失合計	2,804	2,336
税金等調整前四半期純利益	161,184	475,782
法人税、住民税及び事業税	40,310	183,354
法人税等調整額	29,299	23,260
法人税等合計	69,610	206,614
少数株主損益調整前四半期純利益	91,574	269,168
四半期純利益	91,574	269,168

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,574	269,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,736	2,147
為替換算調整勘定	25,927	12,525
その他の包括利益合計	29,663	14,673
四半期包括利益	61,910	254,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,910	254,494
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)	
(1)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年4月30日まで 40.69% 平成24年5月1日から平成27年4月30日まで 38.01% 平成27年5月1日以降 35.64% この税率の変更により繰延税金資産の純額が9,922千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が10,675千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)
減価償却費	44,985千円	51,675千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	117,214	20.00	平成22年4月30日	平成22年7月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 14.00円 記念配当 6.00円

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	82,049	14.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,863,233	1,304,265	1,855,711	6,023,209	600,061	6,623,271		6,623,271
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	179	8	4,090	4,278	22,671	26,950	26,950	
計	2,863,413	1,304,273	1,859,801	6,027,488	622,733	6,650,221	26,950	6,623,271
セグメント利益	240,085	61,551	112,139	413,775	25,673	439,448	280,601	158,847

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益調整額は、セグメント間取引に関わる調整額2,665千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 283,267千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,989,419	1,696,171	1,891,934	7,577,526	744,959	8,322,485		8,322,485
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	243		3,006	3,250	32,269	35,519	35,519	
計	3,989,663	1,696,171	1,894,941	7,580,777	777,228	8,358,005	35,519	8,322,485
セグメント利益	512,533	114,849	90,137	717,519	38,967	756,486	287,043	469,443

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額2,592千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 289,635千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円62銭	45円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	91,574	269,168
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	91,574	269,168
普通株式の期中平均株式数(株)	5,860,720	5,887,651
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		45円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		30,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月6日

アゼアス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。